

土壌分析の自動化とWEB戦略で高い生産性を実現

水質の自動分析装置を導入したことにより、これまで手動で行っていた分析に比べて数倍の処理数を実現。さらに機械だけでなく、人の効率化を図るための手段としてHPを改善し、生産性を高めている。



土壌を水に溶かした成分を検査する



自動洗浄装置により夜間に人がいなくても稼働できる

企業概要



1983年の創立以来、社会的使命であるという信念のもと環境調査・分析の仕事を通じて自然環境保全に携わってきた。飲料水検査、環境水、排水等の分析のみならず、土壌調査・土壌分析など事業領域を広げ、現在は水道法20条に基づく飲料水検査などの業務分野にも進出。業界に先駆けて、2000年にISO9002登録をはじめ、2003年にISO9001を認証取得、2008年水道法第20条第3項の規定に基づく水質検査機関の登録も取得した。

株式会社総合環境分析

代表取締役 石渡 壮

1983年9月

〒226-0003
横浜市緑区鴨居
1-13-2

91人

¥ 2,000万円

045-929-0033

技術サービス業

取材の現場から

HPの改善に専任者をつけ戦略的にWEBを活用し、問い合わせ件数を倍増させるなど確実な成果をあげている。一般的に大企業と比較して経営資源が不足しがちと言われている中小企業であるが、営業にかかる時間的コストを鑑みて、いち早くWEBへの転換をはかっている好事例である。



事業の中心を担った取締役技術部長の向田 健一氏



HP改善担当、総務部門長の久永 佳和氏

補助事業のきっかけ

- ・これまで土壌分析はJISに基づいた手分析で行っていた。
- ・2013年に新たに流れ分析による分析手法が認可され、流れ分析ができる機械装置を補助金で購入した。
- ・国が設備投資を後押しし始めたタイミングであったことも追い風になった。

事業計画の概要

- ・環境保全のための土壌汚染調査の増加に伴い、より低価格で正確かつ迅速な分析結果の報告が求められている。このニーズに応えるために分析を大幅に効率化、低コスト化させる自動連続流れ分析法を開発し、土壌調査市場への拡販を目指す。

事業化状況

- ・機器の導入により作業効率を上げており、大量検体の受注等がある場合は導入効果がある。
- ・今回の事業年度においては、スポットで利益率の高い土壌案件を受注したため、成果が出た。
- ・成果については評価しにくい面もあるが、導入により作業効率があがり、人員体制を強化することができた。

WEBで集客。対応エリアを全国に広げる

当社では飲料水検査や排水分析、土壌汚染調査をはじめとした水質・環境分析を主な業務としています。土壌分析は、JISに基づいて決められた手法で行わなければならない、その中でも蒸留装置を使ってフッ素を分析する工程については、手動でしか行うことができませんでした。手作業の場合、1日に処理できる検体は多くて20程度でしたが、2013年に「流れ分析法」と呼ばれる分析法が適用されたことにより、分析工程の自動化が可能となりました。どのような試料であれば流れ分析法に適しているのか、どのような試薬を使うのかなど、ノウハウの蓄積は大変でしたが、自動化したことにより結果的に1日に100程度までの分析ができるようになりました。処理数が増えたことで1検体あたりのコスト削減や、100以上の分析を行うような大型案件の受注も可能となっています。

当社はここ数年、増益を更新し続けています。その要因の一つが、5年ほど前から商圏を全国に拡大すべく、HPの充実に力を入れたことだと考えています。WEB制作会社で勤務経験がある社員が中心となって、WEB広告を出したり、事例や機械の写真を掲載するなど、検索から当社にたどりついたお客様が知りたいことをHPで分かる内容にしました。これによりお客様からの問い合わせが増加し、遠方まで訪問して営業せずに商圏を広げることができています。現在は拠点が3カ所（横浜市、東京都町田市、群馬県）にありますが、横浜はオールマイティーに対応できるような体制を、町田は飲料水の検査を中心に、群馬では東京や神奈川のように下水道が広く普及されていないので浄化槽排水、下水道排水等の水質分析を中心に行うなど、機能も分けて効率よく水質分析が進められるようにしています。

今後は国の定められた基準に合わせた技術の向上はもちろんのこと、新たな規制が出た際などにいち早く対応できる体制を築いていきたいです。